

中国最新法令 < 速報 >

※月 2 回発行

2023 年 2 月 17 日号 (No.393)

I. 注目法令等の紹介

1. 「商標法（改正草案意見募集稿）」
2. 「外商投資による研究開発センターの設立に関する
さらなる奨励の若干措置についての通知」
3. 「知的財産権侵害刑事事件の処理における法律適用の
若干問題に関する解釈（意見募集稿）」

森・濱田松本法律事務所
中国プラクティスグループ
<https://www.mhmjapan.com/>
本号編集責任者：康 石

II. その他の法令等一覧

I. 注目法令等の紹介

1. 「商標法（改正草案意見募集稿）」¹

国家知的産権局 2023 年 1 月 13 日公表 意見募集期限 2023 年 2 月 27 日

執筆担当：沈 暘、上村 莉愛、福島 翔平

国家知的財産局は、商標法改正草案の意見募集稿（以下「本意見募集稿」という。）を公表した²。現行法は、全 73 条で構成されているところ、本意見募集稿は、23 の条文を新設し、50 以上の条文について実質的な変更を行っており、正式に施行された場合、実務に大きな影響を与える可能性がある。本意見募集稿の主な変更点は以下のとおりである。

① 重複出願の禁止

出願者は、別途例外規定がある場合を除き、同一の商品又はサービスに対して、同一商標 1 件のみを登録すべきであり（14 条 2 項）、同一の商品について、出願者の、先行出願済みの商標、登録済みの商標又は出願日の 1 年前に抹消、取消、無効宣告された先行商標と同一の商標を出願してはならないが、出願者の責に帰することができない原因により、先行商標を更新できなかった場合や実際に使用していたにも関わらず、3 年連続未使用取消手続きにおいて、使用に関する証拠を提出できなかった場合等においては、例外的に重複出願が認められる（21 条）³。

¹ 原文「商標法修订草案（征求意见稿）」

² 本意見募集稿は、意見募集を踏まえて内容が修正される可能性があり、正式に公布・施行されるまでは法的な効力を有しない。

³ 現在の実務では、三年連続未使用無効宣告により商標が取り消されることを防ぐため、同一の商標について、重複して出願する事例（「リレー出願」ともいわれる。）が散見される。その結果、不必要な商標審査の手間や権利者の権利保護コストの増加等を招いているという弊害が生じており、これらの新規規定はこのような問題に対応するための規定である。

中国最新法令 < 速報 >

② 悪意による出願に対する取締りの強化

申請人は、悪意による出願をしてはならないとし（22 条）、商標強制移転制度の新設（下記の④をご参照）、悪意出願に対する過料金額の引上げ、違法所得没収処分の新設（67 条）、民事損害賠償責任の明確化（83 条及び 84 条）等により、悪意出願に対する取締りを強化した。悪意出願とは、申請人が、使用を目的とせず大量に商標を出願し商標登録の秩序を乱す場合や、違法な駆け抜け出願等により他人の合法的な利益を侵害する場合などを含むとされている（22 条）。

③ 商標使用義務の強化

登録後、商標を使用せずに保有し続けることを防ぐため、商標使用義務を強化した。特に、商標登録者は、商標登録後 5 年ごとに商標の使用状況及び不使用の場合にはその正当な理由に関する説明義務を負う（61 条）旨の規定が新設された。なお、インターネット上の使用も商標の使用に含まれることが明示された（59 条）。

④ 商標の強制移転制度の新設

本意見募集稿では、他人の馳名商標⁴を複製、模倣又は翻訳して商標登録した場合や、他人が使用しかつ一定の影響力を有する商標を不当な手段で駆け抜け出願した場合等において、当該商標権を先行権利者の名義に移転する制度が新たに設けられた（45 条、46 条）。

（全 101 条）

2. 「外商投資による研究開発センターの設立に関するさらなる奨励の若干措置についての通知」⁵

国务院令 2023 年 1 月 11 日公布 同日施行

執筆担当：吉 佳宜、森 康明、井村 俊介

中国では、近年、外資が中国の革新を原動力とした発展戦略（「創新驅動發展戰略」）に参加することを奨励している。このような方針を背景に、外資による中国での研究開発センター（外資 R&D センター⁶）の設立への支援を更に強化するための原則的な

⁴ 本意見募集稿では、商標の認知度、使用期間や範囲などの要素に基づき、当該商標の馳名状況が判断されると定められている（10 条）。馳名商標と認定された場合、当該商標が中国において商標登録されていない場合においても、一定の要件を満たすと第三者による同一又は類似の商標の登録、使用が禁止される（18 条）。また、第三者が悪意をもって出願した場合、馳名商標の権利者は、「商標登録後 5 年以内」の期間制限を受けることなく、第三者の商標に対して無効宣告の申立てを行うことができる（45 条）。近時の例としては、「資生堂」の商標が、「化粧品」の商品分類において馳名商標と認定されている（（2019）京行終 5574 号）。

⁵ 原文「关于进一步鼓励外商投资设立研发中心若干措施的通知」

⁶ 外資 R&D センターは、「外商投資奨励産業目録（原文「鼓励外商投资产业目录」）（2022 年版）」（2023 年 1 月 1 日施行）（<https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/fzqgw/202210/P020221028505148430874.pdf>）の

中国最新法令 < 速報 >

政策措置を定める本通知が公布された。具体的には、本通知は、外資 R&D センターに対する、①科学技術革新の支援（申請認定手続の簡略化、国家重大科学技術計画プロジェクトに関連するデータやレポートの提供、運用経費の負担⁷、中国の研究開発機構及び高等教育機関との提携の奨励、金融機関による資金援助、政府プロジェクトへの参与奨励等）（1 条）、②研究開発に関する利便性の向上（研究開発データ及び研究開発成果の越境移転並びに譲渡プロセスの最適化等）（2 条）、③外資の研究開発センターにおける海外人材導入の奨励（就労許可証及び居留許可証の申請における利便性の向上、海外人材に対する経済的援助の強化、海外人材によるクロスボーダー資金の受取及び送金における利便性の向上等）（3 条）、④知的財産権の保護強化（司法による保護及び行政による法執行の強化等）（4 条）という 4 つの観点から、計 16 個の政策措置を挙げている。なお、本通知は、各政策措置について所管の関連部門を指定し、各地の需要に応じて関連細則等の制定を要請しているため、今後も引き続き各地の関連規定及び実務運用に注目する必要がある。

(全 4 条)

3. 「知的財産権侵害刑事事件の処理における法律適用の若干問題に関する解釈（意見募集稿）」⁸

最高人民法院、最高人民検察院 2023 年 1 月 18 日公表 意見募集期限 2023 年 3 月 5 日

執筆担当：呉 馳、塩崎 耕平、水本 真矢

最高人民法院及び最高人民検察院は、2004 年から 2020 年までの間に、知的財産権侵害刑事事件の処理における法律適用に関する 3 つの司法解釈⁹を公布している。今般公表された「知的財産権侵害刑事事件の処理における法律適用の若干問題に関する解釈（意見募集稿）」（以下「本意見募集稿」という。）は、これら 3 つの司法解釈の内容を統合するとともに、2021 年に施行された「刑法修正案（十一）」により、刑

⁷ 「486. 研究開発中心」に該当する産業であるため、所定の設備の輸入の際の関税等の免除措置（「設備輸入税収調整に関する通知」（国発[1997（37 号）]1 条）や、関連法令に規定された条件を満たす西部地域の優位産業に従事する場合の企業所得税の軽減税率（15%）の適用（「西部大開発企業所得税制策の延長に関する公告」（財政部、税務総局、国家発展改革委員会公告 2020 年 23 号）1 条）等を受けることが可能である。本ニュースレター No.388（2022 年 11 月 25 日発行）参照。

⁸ 国家統計局の統計データ（http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjld/202301/t20230119_1892374.html）によれば、中国の 2022 年度の R&D 関連の経費投入は 3 万人民元超となり、前年度より 10.4%増加した。

⁹ 原文「关于办理侵犯知识产权刑事案件适用法律若干问题的解释（征求意见稿）」

⁹ 「知的財産権侵害刑事事件の処理における具体的な法律適用の若干問題に関する解釈」（2004 年 12 月 22 日施行）、「知的財産権侵害刑事事件の処理における具体的な法律適用の若干問題に関する解釈（二）」（2007 年 4 月 5 日施行）、「知的財産権侵害刑事事件の処理における具体的な法律適用の若干問題に関する解釈（三）」（2020 年 9 月 14 日施行）

中国最新法令 < 速報 >

法第三章第七節の知的財産権侵害罪¹⁰が大幅に改正されたことを踏まえて、一部の内容の修正を行うものである。その主な修正内容は下記のとおりである。

- ・新たな金額基準の追加：登録商標冒用罪（刑法 213 条）、特許冒用罪（刑法 216 条）、著作権侵害罪（刑法 217 条）等の構成要件のうちの「情状が重い」等に関する金額基準について、これまでは違法経営金額・違法所得金額が一定額以上となった場合や 2 種類以上の登録商標を冒用し、違法経営金額・違法所得金額が一定額以上となった場合などが規定されていたが、新たに、2 年以内に関連違法行為の実施により行政処罰を受け、違法経営金額・違法所得金額が一定額以上となった場合が追加された（1、4、6、7、9、13、14 条）。
- ・「情状が特に重い」、「違法所得金額が巨額である」についての金額基準の修正：「情状が特に重い」や「違法所得金額が巨額である」についての金額基準について、これまでの司法解釈では、「情状が重い」や「違法所得金額が比較的大きい」と判断される金額基準の 5 倍としていたが、本意見募集稿は、10 倍まで引き上げている（1、4、6、9 条）。
- ・「刑法修正案（十一）」により追加・修正された犯罪の認定基準等の明確化：例えば、「刑法修正案（十一）」により刑法 219 条の 1 として新設された「国外の機構、組織、人員のための営業秘密の窃取、偵察、買収、違法提供の罪」について、本意見募集稿はその犯罪行為の具体的な方法を明記している（15 条）。

（全 31 条）

II. その他の法令等一覧

2022 年 12 月 25 日から 2023 年 1 月 30 日までの期間に公布された主な法令等の一覧は以下のとおりである（上記にて取り扱った法令等を除く。）。

1. 「生態環境統計管理規則」
（原文：生态环境统计管理办法）
（生態環境部、2023 年 1 月 18 日公布、同日施行）
2. 「証券先物取扱機構私募資産管理業務管理規則（改正）」
（原文：证券期货经营机构私募资产管理业务管理办法（修订））
（商務部、2023 年 1 月 12 日公布、2023 年 3 月 1 日施行）
3. 「全国重点工業製品品質安全監督管理目錄（2023 年版）」
（原文：全国重点工业产品质量安全监管目录（2023 年版））
（市場監督管理總局、2023 年 1 月 20 日公布）

¹⁰ 主に、登録商標冒用罪（213 条）、登録商標冒用商品販売罪（214 条）、登録商標標識の不法製造・不法製造登録商標標識販売罪（215 条）、特許冒用罪（216 条）、著作権侵害罪（217 条）、権利侵害複製品販売罪（218 条）、営業秘密侵害罪（219 条）に関する修正が含まれている。

中国最新法令 < 速報 >

4. 「信用失墜行為是正後の信用情報回復管理規則（試行）」
（原文：失信行为纠正后的信用信息修复管理办法（试行））
（国家発展改革委員会、2023 年 1 月 13 日公布、2023 年 5 月 1 日施行）
5. 「薬品行政法執行及び刑事司法連携業務規則」
（原文：药品行政执法与刑事司法衔接工作办法）
（国家薬品監督管理局、国家市場監督管理総局、公安部、最高人民法院、最高人民検察院、2023 年 1 月 10 日公布、2023 年 2 月 1 日施行）
6. 「銀行保険監督管理統計管理規則」
（原文：银行保险监管统计管理办法）
（中国銀行保険監督管理委員会、2022 年 12 月 25 日公布、2023 年 2 月 1 日施行）
7. 「証券取次業務管理規則」
（原文：证券经纪业务管理办法）
（中国証券監督管理委員会、2023 年 1 月 13 日公布、2023 年 2 月 28 日施行）
8. 「増値税小規模納税者の増値税減免等政策の明確化に関する公告」、「増値税小規模納税者の増値税減免等政策に関する徴収管理事項についての公告」
（原文：关于明确增值税小规模纳税人减免增值税等政策的公告、关于增值税小规模纳税人减免增值税等政策有关征管事项的公告）
（財政部、税務総局、2023 年 1 月 9 日公布、同日施行）
9. 「法律援助法実施規則（意見募集稿）」
（原文：法律援助法实施办法（征求意见稿））
（司法部、2023 年 1 月 11 日公表、意見募集期限 2023 年 1 月 18 日）
10. 「税関リスク管理実施規則（意見募集稿）」
（原文：海关风险管理实施办法（征求意见稿））
（税関総署、2023 年 1 月 18 日公表、意見募集期限 2023 年 2 月 17 日）
11. 「医療機器緊急使用管理規定（試行）（意見募集稿）」
（原文：医疗器械紧急使用管理规定（试行）（征求意见稿））
（国家薬品監督管理局、2023 年 1 月 18 日公表、意見募集期限 2023 年 2 月 15 日）
12. 「『3 つの規則及び 1 つの規定』の公開意見募集に関する公告」
（原文：关于“三个办法一个规定”公开征求意见的公告）
（銀行保険監督管理委員会、2023 年 1 月 6 日公表、意見募集期限 2023 年 2 月 6 日）

中国最新法令 < 速報 >

文献情報

- 論文 「米国等の対中規制の動向と“中国的”経済安全保障」
掲載誌 MIZUHO CHINA MONTHLY 2023 年 1 月号
著者 石本 茂彦

- 論文 「外商投資奨励産業目録（2022 年版）」
掲載誌 国際商事法務 Vol.51 No.1
著者 井村 俊介、朝倉 利哉、崔 俊（共著）

中国プラクティスグループ

石本茂彦、江口拓哉、小野寺良文、康石、森規光、原潔、李珉、
鈴木幹太、五十嵐充、井村俊介、青山慎一、富永裕貴、水本真矢、福島翔平、岩佐勇希、
木内遼、塩崎耕平、紫垣遼介、本嶋孔太郎、加瀬由美子、佐藤万里、
重富賢人、橋本祐弥、福澤寛人、渡邊泰尚、朝倉利哉、新井雄也、上村莉愛、金載中、
児玉祐基、森琢真
姚珊、吉佳宜、崔俊、張超、胡勤芳、高玉婷、柴巍、戴樂天、吳馳、張雪駿、
沈暘、李昕陽、金春賢

TOKYO

〒100-8222 東京都千代田区丸の内 2-6-1
丸の内パークビルディング
TEL : 03-5220-1839
FAX : 03-5220-1739
✉ tokyo-sec@mhm-global.com

BEIJING

北京市朝陽区東三環北路 5 号
北京發展大廈 316 号室 100004
TEL : +86-10-6590-9292
FAX : +86-10-6590-9290
✉ beijing@mhm-global.com

SHANGHAI

上海市浦東新区陸家嘴環路 1000 号
恒生銀行大廈 6 階 200120
TEL : +86-21-6841-2500
FAX : +86-21-6841-2811
✉ shanghai@mhm-global.com

（当事務所に関するお問い合わせ）

森・濱田松本法律事務所 広報担当
mhm_info@mhm-global.com
03-6212-8330
www.mhmjapan.com